



PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REÇ'D	18 NOV 2004
WIPO	PCT

出願人又は代理人 の 書類記号 WO-AR2003-38	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/15500	/D B /m
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G	
出願人 (氏名又は名称)	
アーク	レイ株式会社
1 Valenta	
1. この報告替は、PCT35条に基づき、 法施行規則第57条 (PCT36条)の表	(日.月.年) 03.12.2003 (日.月.年) 04.12.2002 G01N27/3.27 クレイ株式会社 さこの国際予備審查機関で作成された国際予備審査報告である。 が合めて全部で 3 ページからなる。 でいる。 ページである。 さされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範で CT規則70.16及び実施網則第607号参照) たように、出願時における国際出顧の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの差替え用紙 (電子媒体の種類、数を示す)。 2号参照) うに、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー2号参照) 含む。 は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成如に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを要付び説明 意見 国際予備審査報告を作成した日20.10.2004 特許庁審査官(権限のある職員) 2月 9218
2. この国際予備審査報告は、この表紙を行	図の上級2003-38
3. この報告には次の附属物件も添付されて a	こいる。
□ 補正されて、この報告の基礎と 囲及び/又は図面の用紙 (PC	された及びノワけての国際ではない。
□ 第 Ⅰ 欄 4 . 及び補充欄に示した	(6.月.年) 03.12.2003 は1.月.年) 04.12.2002 は1.月.年) 04.12.2002 に1.月.年) 04.12.2002 に1.2002 に1.2002 に1.2003 に1.2004 に1.2003 に1.200
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すよう ブルを含む。(実施細則第802	に、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含	t.
□ 第Ⅱ欄 優先権 □ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は □ 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 図 第Ⅴ欄 PCT35条(2)に	定産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 は 規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付 説明
国際予備審査の請求書を受理した日	
28.06.2004	国际 「個番金報告を作成した日 20.10.2004
4称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	里田 34

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/15500

第1欄 報告の基礎	
	2. ESTABLISHED A. S. OT J. 45 WH.) . 2
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ	
この報告は、 語による翻訳文 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語であ	を基礎とした。
PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査	200
PCT規則12.4にいう国際公開	
□ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査	Ē.
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第69 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され の報告に添付していない。)
※ 出願時の国際出願書類	
明細書	
第	出願時に提出されたもの
第 ページ*、	
請求の範囲	一—————————————————————————————————————
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	出願時に提出されたもの
第	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
│	出願時に提出されたもの
第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 ページ/図*、	一 付けで国際予備審査機関が受理したもの
配列表又は関連するテーブル	
配列表に関する補充欄を参照すること。	
· ·	•
3. 補正により、下記の書類が削除された。	
□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第	^~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~
」 請求の範囲 第	
□ 配列表 (具体的に記載すること) □ 配列表 (具体的に記載すること)	
□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	
4 □ = の初代は「特定物」= 1 よしこと この初出し	
4 この報告は、補充欄に示したように、この報告に えてされたものと認められるので、その補正がさ	ご添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	·
□ 閉細書 第 <u> </u>	ページ 項
図面 第	ページ/図
□ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	- ること)
,	
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記。	入されることがある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JPO3/15500

• 見解 ·			
新規性(N)	請求の範囲	1-13	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-13	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有

文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:日本国実用新案登録出願2-38369号(日本国実用新案登録出願公開

3-128848号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した

マイクロフィルム (株式会社堀場製作所) 1991. 12. 25 JP 8-148209 A (松下電器産業株式会社) A(松下電器産業株式会社)

1996.06.07

2002-177210 A (旭光学工業株式会社) JP.

2002.06.25

文献4: JP 4-357449 A(松下電器産業株式会社)1992.12.

io & ŭš 5320732

請求の範囲1-13

国際調査報告で引用した文献1の第2頁第5行~第5頁第5行、第7~10図等 には、試料液を含む反応場を提供し、かつ上記反応場に対して第1および第2電極

国際調査報告で引用した文献2には、ノイズ対策部品としてコイル、バリスタ等 を用いる技術が記載され、国際調査報告で引用した文献3の第4頁右欄第5~8行には、ノイズ対策要素としてフェライトコアを用いる技術が記載され、さらに国際 には、フィへ対象安系としてフェフィトコノを用いる技術が記載され、さらに国際調査報告で引用した文献4には、対極および測定極を利用して反応層に電圧を印加したときに得られる電流値に基づいて、血液中のグルコース濃度を演算する分析装置が記載されているから、文献1の保護回路にコイル、バリスタ、フェライトコアを採用すること、文献1の分析装置として血液中のグルコースを測定する分析装置とすることは、当業者が容易に想到する事項である。

よって、請求の範囲1-13に係る発明は、進歩性を有さない。